

「中央アジア+日本」対話 第5回東京対話 論点ペーパー

平成 25 年 3 月 15 日

1 「中央アジア+日本」対話と「東京対話」

(1) 中央アジアが外部世界に開かれた自立的な地域として発展を遂げていくため、域内諸国による地域協力は不可欠である。日本は、中央アジア諸国間の対話と協力を促進するための枠組みとして、2004年8月に「中央アジア+日本」対話を立ち上げるイニシアティブをとった。このフォーマットの下で、これまで、外相会合が4回、高級実務者会合が6回開催されている。

(2) 昨年11月に東京で行われた第4回外相会合においては、中央アジア諸国から、貿易・投資、環境・エネルギー、アフガニスタンとの協力などの分野で多岐にわたるイニシアティブが表明され、多様性に富むこの地域において、地域協力の理念が一定程度定着しつつあることが明らかになった。また、地域協力を推進していく上で、日本が「触媒」として果たしている役割への評価と期待が表明されたことは、大きな意義を有する。

(3) 「中央アジア+日本」対話の枠組みの中で、このような政府間会合を補完する役割を果たすものとして、従来から「東京対話」が行われてきた。これは、特定のテーマについて各国の有識者・専門家が一同に会して議論を行い、各国政府に政策提言を行う知的対話である。「東京対話」における議論の成果は、議長サマリーの形で次回の政府間会合に報告され、可能性と有益性に応じて、その後の実践に活用することが期待されている。

2 第5回東京対話のテーマ

第5回目となる今回の東京対話は、2012年11月に行われた第4回外相会合での議論を踏まえ、次回外相会合へのインプットを意識して「**貿易投資促進における地域協力の役割**」をテーマとして取り上げる。特に、近年目覚ましく地域協力を発展させてきたASEANの成り立ちと、その発展過程において深く関与してきた日本の役割に着目しつつ、中央アジアにおける地域協力発展の可能性と方向性について議論を行っていく。

(1) 中央アジアが全体として経済・社会を発展させていく上で、域内協力の活発化は極めて有効な政策である。域内協力の進展によって、中央アジア各国相互の連結性を高めるとともに、中央アジアと諸外国の連結性を向上させ、貿易・投資の拡大を図っていくことが重要である。

(2) 中央アジア各国の経済環境は、それぞれの国の発展戦略、政策方針、国家経済・市場の規模といった様々な要素によって形づくられるものであって、もとより、全てを一律に

議論してよいものではない。しかし、それを踏まえた上でなお、中央アジア各国には輸送インフラや情報・通信網の整備、国境通関の効率化、貿易・投資誘致の環境整備、人的交流の拡大など共通の課題がある。それらの課題は、各国がそれぞれ単独で解決を図るのではなく、地域の諸国が一丸となって解決を図ることが効果的である。実際、中央アジア地域経済協力（CAREC）等の地域的な枠組を通じてすでに開始されている協力プロジェクトも存在する。なお、中央アジア諸国が地域協力に取り組む上でのアドバンテージとして、ソ連時代に端を発する諸制度や言語等の共通性を有していることは重要である。

(3) 中央アジア地域協力発展のために参考となるモデルの一つとして、ASEANの経験がある。ASEANは、1967年の発足以来、加盟国間で対話を重ねることによって信頼醸成を進め、各国が共通利益を得られる分野から地域協力を進めることによって、2008年にはASEAN憲章が発効するに至った。このようなASEANの発展過程を振り返りつつ、その「教訓」を中央アジアに活用する余地を探ることで、中央アジア地域協力の方向性を巡る議論に新しい視点が開けることが期待される。

(4) 中央アジアの貿易・投資促進において地域協力が果たすべき役割、地域協力の現状及び課題、どのようなアプローチで地域協力を進めるべきか、どのような分野での協力を展望があるか、日本はじめ域外国の果たすべき役割などにつき、自由かつ活発な議論が行われることを通じて貿易・投資促進に向けた中央アジアの地域協力を巡る議論に貢献することを目的としている。